

労働戦線 NOW

課題残した転換期の 12 春闘

全労連と連合の「税・社保一体改革」の差異

青山 悠

12 春闘は春闘 57 年史でもかつてなく経済闘争と政治闘争の結合が求められるとりくみとなった。賃金の長期低落による深刻なデフレ下で、消費税増税と福祉改悪、年金切り下げ、原発問題など、今後の日本の政治経済のあり方にかかわる重要課題が目白押しだ。しかも財界はベア否定・定昇凍結などで春闘破壊を狙い、政権与党の民主党は庶民増税などで生活破壊の政策を進め、連合も支持している。春闘戦線ではなによりも生活擁護の新たな共同を拡大させ、壮大な国民春闘の展開がカギとされた。

■連合春闘の 1%復元要求に JC ソッポ

連合は低下する賃金の中期的復元をめざして、昨年に次いで賃金ピーク 97 年の水準復元へ賃金カーブ維持プラス 1%の配分是正を掲げた。デフレ脱却へ内需の拡大をめざした 2 年目の挑戦となる。

中小も定昇 4500 円プラス 1%を掲げ、パート賃上げも正社員のカーブ維持分に相当する時給 30 円にプラス 1%を決定した。年金支給開始年齢の引き上げにともなう 65 歳への雇用保障も重視している。

獲得結果（4 月 6 日現在）は 1836 組合の加重平均 5187 円（1.78%）で、昨年より 118 円のマイナス、同一組同比では 68 円のプラスとなった。パート賃上げは、15.84 円で昨年を上回った。

問題は、定昇中心（ベアゼロ）の水準だけでなく、「1%目安」には諸手当、一時金も含まれるため、

賃金より子育て支援、残業割増など「諸手当春闘」に傾斜する産別もみられた。連合の古賀会長は「配分の求め方には多様性があるだろうが、賃金の部分で求めるのが主流になればいいと思っている」との考えを示した。しかし、自動車など JC は賃上げにそっぽを向き、定昇相場春闘にダウン。しかも会長組合の電機もベア要求を放棄し、「賃金を主流」など会長発言に背を向け、連合の指導性が問われる春闘となった。

■定昇確保してもトヨタ、電機など賃金低下

連合方針にそっぽを向いた自動車、電機は円高などでベアを放棄し、賃金カーブ維持にとどめ、中小労組だけの賃金改善要求となった。

春闘に影響を与えるトヨタでは定昇 7300 円の確保を最重視した。問題は、昨年もベアゼロで定昇 7300 円を確保したが、個別賃金は 35 万 330 円から 34 万 8320 円へと、2010 円も低下している。勤続、年齢の変化による「平均賃金」の低下ではなく、「技能職中堅労働者」に銘柄を設定した「個別賃金」の低下は深刻だ。定昇確保だけでは総額人件費の負担増とはならず、逆に内部留保 13 兆 8630 億円の蓄積に寄与していることになる。総額人件費の範囲内でも定昇プラス賃上げが可能なことを示している。

電機も超円高などでベアを放棄し、「カーブ維持を至上命題」とした。問題はカーブ維持だけでは賃金水準は低下し、2000 年を 100 に、11 年

では大卒で97.96、高卒で94.18へと低下し続けている。産別は「昇格者の減少や賃金制度の見直し」としているが、今春闘を含め数年間もベア放棄やベアゼロ回答、定昇1年凍結なども影響しているはずだ。しかもシャープ、NECなどは妥結後に賃金カットや人減らしを実施した。

春闘を隔年でおこなう鉄鋼、造船重機、非鉄金属などの基幹労連は初めての産別分散春闘となる。鉄鋼は4年連続してベア放棄、定昇3700円となる。大手造船と中堅・中小は定昇6000円プラス3000円を設定した。造船は「4年連続の見送りはない」とのものとに要求したが、異例の「ベアゼロ」回答となり、中小にも悪影響を与えた。

民間調査機関では、連合など組合幹部の約6割が「ベア要求すべきでない」というものわかりのよさだ。賃上げ獲得をめざすゼンセン同盟の落合会長などからは、「要求しない組合は後ろに下がってもらいたい」との声も聞かれ、春闘の社会性を弱めるベア放棄産別への不信感も強まっている。

■ベア獲得へ有志共闘がJCに先行成果

賃上げ要求産別は、連合の1%復元をほぼ踏まえたものとなっている。UIゼンセン同盟は平均1%基準、少なくとも1500円以上の引き上げを要求基準に設定し、流通など部会で2000円～2500円を基準とした。パート賃上げは働き方に応じて時給20～40円増を掲げ、60歳以降の雇用では、他産別の継続雇用とは異なり、定年年齢の65歳への引き上げを求めている。

JAMは、賃金カーブ維持分である4500円プラス1500円の6000円の改善分を掲げた。私鉄は定昇2%（5400円）＋ベア2500円の7900円を掲げ、ベアと表記しているのが特徴だ。フード連合は賃金カーブ維持＋ベア・賃金改善分2000円か、7000円を要求基準とした。

ベア獲得への新たな変化はフード連合など8産別の有志共闘を古賀会長が初めて激励。「JC集中回答前にベア回答を引き出す役割は重要」と語り、共闘6年目の新たな進展を見せた。獲得水準はゼンセン、フード、JSOなど64組合平均で5109円、うちベアは平均629円。有志共闘がJCより先行したのは09年に次いで2回目。外需不振で春闘にマイナス影響をおよぼすJCに代わり、内需産業で結束した有志共闘の今後が注目される。

■経団連のベア否定・定昇査定強化の暴論

経団連は、連合の1%復元要求に対して超円高など企業危機への「認識が甘い」と一蹴し、「経労委報告」で「ベアは論外」「定昇の凍結・延期」まで踏み込んだ。しかも春闘を「労使のパートナーシップ対話」として、国際競争強化へ組合を経営組織とする変質も狙っている。

財界の「ベア論外」はいまに始まったことではない。初めて「ベア見送り」を提起したのは1983年の不況下春闘。その後も02年、04年、05春闘でも「ベアは論外」「一律ベアは論外」などを主張している。経団連調査でも02年にベアゼロ・定昇のみとなり、その後、昨春闘まで9年間もベアは0.01～0.14%など、コンマ以下の実質ベアゼロ時代が続いている。

「定昇凍結」も02春闘で提起したが、今春は「マスコミの過剰反応」としながらも、大手の定昇約1.8%はベアゼロに比して「重い」として抜本的な見直しを提起した。特徴は「誰でも・毎年昇給」を凍結・延期し、「役割給」（職務の責任、貢献度などで格付した人事制度）で賃金の査定強化を提起したことである。

かつて経営側は「定昇原資は労働者の新陳代謝が一定であれば、人件費総額は内転して一定で

あり、増大も減少もしない」とコスト増を否定していた。役割給でも「同一役割同一賃金」のもとに年齢・勤続による定昇がないか、低額か、または昇格中心の昇給であっても、賃金カーブは存在する。定昇凍結や賃金カーブが維持されないと、「1歳1年ピッチ」に届かず賃下げとなる。逆に最近では高齢者の退職や若年労働者の不採用で平均賃金は低下し、定昇を維持しても、総額人件費は減少し、内部留保増大の一因ともなっている。

さらに「定昇は経営権の枠内でおこなわれるが、ベアは労働側の主張が強く盛られる」とされるなかで、会社有利の査定昇給の強化は労働者を競わせ、労働組合の団結と交渉の弱体化につながることもなる。

春闘変質でも財界は97年に「構造改革春闘」のもとに「自社型賃金決定」で産別統一闘争やナショナルセンターの調整指導を否定。03年には「賃上げで実力行使による横断的な闘う春闘は終焉」として「春討」を提起した。昨年から「労使パートナーシップ対話」を提唱し、組合を企業発展の組織に変質させようとしている。

その結果は「企業潤い・家計すさむ」など分配はゆがみ、デフレ進行と格差・貧困が拡大。財界も職場でのストレス疾患の増大や個別労使紛争の増加、海外進出企業の労働争議の増大などを危ぐし、自己矛盾を深めている。

■円高と春闘変質の検証

春闘破壊へ財界は超円高とグローバル経済下での海外生産の拡大・産業空洞化などを口実に賃金と雇用の破壊を狙っている。円高は今後も続くとみられており、これまで5回の円急騰と春闘変質の歴史を検証した。

第1期の「ニクソン・ショック」(71～73年)ではドル防衛の変動相場に移行し、1ドル360

円が一挙に約35%のドル安円高となり、日本は不況に陥った。

第2期の「石油ショック」(75～78年)では約65%の円高になった。日経連は75春闘で初めて「大幅賃上げの行方研究委員会報告」を策定し、政財官労の「管理春闘」のもとに前年の賃上げ32.9%を一挙に13.1%へと約3分の1に引き下げた。以後、春闘相場はJCを軸に低位平準化の歴史をたどることになる。(75年の失業率1.9%)。

第3期の「プラザ合意」(85～88年)では一挙に約2倍の120円台の円高となった。「円高春闘」のもとで86年に外需不振に影響されないゼンセン、私鉄など25単産がJCと対抗しつつ「第三次産業共闘」を結成。賃上げはJCを上回ったものの、全体では前年より低い4.6%にとどまった。(85年の失業率2.6%、非正規雇用率16.4%)。

第4期の「メキシコ通貨危機」(90～95年)では約85%の円高となり、財界は春闘を定昇程度とし、95年の「新時代の日本的経営」から雇用破壊を進めた。(95年の失業率3.2%、非正規雇用率20.9%)。

今回の第5期は「リーマン・ショックから米欧通貨危機」(07～現在)の超円高となり、1ドル75円台の戦後最高値を更新し、80円台の今後とも長期の円高が続く。デフレと重なり、経営側はベア否定を強め、分配のゆがみ拡大と格差、貧困が社会問題となり、雇用破壊も同時に進んでいる。(10年の失業率5.1%、非正規雇用率38.7%)。

財界と経営側は円高のたびに「労使一体でグローバル競争に打ち勝つ」として総額人件費の抑制を強めてきた。しかも今回は超円高や震災などを口実に賃下げだけでなく、労働規制緩和や消費増税、福祉改悪まで踏み込んでいる。その行方はベア否定・定昇凍結——内需縮小——外需依存—

一円高悪循環の繰り返しとなる。

同時に円高要因にはドル安、ユーロ安など欧米の金融・財政危機下で比較的安全とみられる日本の円に「カネ余り」の世界の巨額の投機マネーが流れ込んでおり、「為替投機課税」の新設なども課題となる。外需依存と為替投機など利益至上主義で日本の経済と社会、生活破壊を進める経労委報告は亡国の指針にはかならない。

■連合が異例の「消費増税と社保改革」集会

政策・制度課題を春闘と「運動の両輪」とする連合は「社会保障と税の一体改革」を掲げて、集会などキャンペーン運動を展開している。

連合は昨年6月、「21世紀社会保障ビジョン」と税制改革基本大綱を策定し、「全世代対応型福祉」として、20年ごろに社会保障目的消費増税15%を提起。基礎年金で15年に3%、25年に約4%を当て、子育て、介護、求職者支援などに11%と試算している。

一方、民主党と政府が国会提出した「社会保障と税一体改革」は、消費税を14年4月に8%、15年10月に10%に引き上げるという連続増税案となっている。消費税の逆進性や企業の法定福祉の負担軽減などは不問にしている。しかも法人税引き下げの検討や年金削減、70～74歳の医療費患者負担の増額の検討まで踏み込んだものだ。

連合は2月、初めて「社会保障と税の一体改革実現集会」を都内で開催。古賀会長は「政府・与党の一体改革案には連合の提起が反映され、評価し支持する」と述べ、「勇気をもって取り組まなければならない」と集会でアピールした。

これまで連合母体の全労協などは売上税法案を廃案させ、結成初期の連合はサラリーマン減税実現などを展開しており、今回の連合・民主党の「消費増税キャンペーン」は異例だ。メディ

アの世論調査でも5割以上が消費増税に反対しており、古賀会長も世論とのギャップを認めている。集会では大沢真理東大教授も「国際的にみても日本は法人税や金持減税で税負担は軽く、一方で国民の社会保障負担は重い」と財源問題で所得再分配のゆがみを指摘した。有力産別の一部からも「デフレの深刻化を危惧する」「流通や交通の経営側は家計消費支出を減少させる消費増税に反対」との声も聞かれる。

賃金低下が続くなかで、年収500万円の標準世帯で消費税10%の負担は16.8万円増え、復興増税や社会保障の負担増など可処分所得は31.4万円も減少する。その結果、消費を冷やし、内需停滞とデフレを深刻化させることは必至だ。

働くルールに関しても、連合は「苦渋の決断」として、登録型や製造派遣の原則禁止を削除して骨抜き改悪とされる民主、自民、公明三党の修正法案の成立を容認した。違憲と批判されている公務員の賃下げ法案も容認した。

「国民生活第一の政治」を掲げた公約を投げ捨て、財界と米追従の野田政権の支持率は下落を続け、連合内部にも「消費増税を掲げた歴代首相のように選挙では負ける」との声も聞かれる。政府・与党と連携した連合の異例な行動は、政権に墓穴を掘ることにもなりかねない。

■全労連は内需拡大と消費増税阻止へ大運動

全労連は12春闘で「円高・産業空洞化に反対し地域の経済擁護」などを掲げ、「雇用の安定と生計費原則の賃金引き上げによる内需拡大こそ、景気回復、震災復興のカギ」として「誰でも時間額100円以上、月額1万円以上」の賃上げを設定。単身者25万円、世帯形成期35万円の最低生計費を検討し、最賃、公契約運動の強化やディーセントワークの実現、公務員賃下げ反対運動も重視

している。大企業の内部留保 266 兆円の国内還元も追求している。

政治課題では T P P（環太平洋経済連携協定）参加反対や消費税増税反対、原発依存のエネルギー政策転換など 3 大運動を設定し、一致する要求で共同を拡大させる方針である。

産別では、J M I U が「本気で春闘再生」を掲げ賃上げ 3 万円プラス格差是正を要求。日本医労連は賃上げ 2 万円以上と増税反対、社会保障の拡充を結合させ、建交労は 3 万 5000 円以上を要求し、全国一般も 2 万 2000 円を掲げた。

回答結果（4 月 13 日現在）は、795 組合の加重平均 5419 円（1.82%）で、前年よりマイナス 138 円、率で 0.02% のプラスとなっている。パート賃上げは 9.1 円を確保し、時短、育児・介護手当などの増額もみられる。

大企業労働者の取り組みをみると、日立など電機懇の職場アンケートでは、5 年間のベアゼロも反映して「生活に必要な月額増」は 5 万円が 42.2% でトップを占め、次いで 3 万円が 24.8 % となり、人員削減・リストラへの不安も訴えている。私鉄でも 97 年と比べ 50 歳代では 4 万円も賃金が低下。私鉄連絡会の職場アンケートでも「生活が苦しい」は 80%。賃上げ要求では 5 万円が 27.6 % とトップを占め、次いで 10 万円が 26.5% であり、毎年の低額回答に「がまんも限界」と訴えている。愛知ではトヨタ総行動も展開されている。

春闘体制では、全組合の要求提出とスト権確立を重視。3 月の重税反対、3・11 の反原発の全国行動、3・15 春闘ストで決起し、50 万人規模で世界に広がる反格差運動をふまえ「『99%』のための安心社会めざす総行動」をめざしている。

■壮大な国民春闘復権の歴史的なチャンス

春闘史でもかつてない経済闘争と政治闘争を

結合したたたかいが追求されている。賃上げに加え、消費税増税、福祉改悪、年金切下げ、公務員賃下げ、T P P、原発ゼロなど、日本の政治経済社会の構築にかかわる課題が山積し、国民的な多角共同の総結集がカギとなっている。

とりわけ消費増税と社会保障の一体改革は最大の国民的な争点課題だ。労働総研は 2 月 20 日、消費税 10% で家計消費支出は 13 兆 9180 億円減少し、経済成長はマイナス 2.5 % に転落し、114.9 万人の雇用削減と国・地方の税収は 2 兆 1660 億円減少とするショッキングな試算を発表した。

消費税 5 % の 97 年は賃金上昇期でも景気は落ち込んだが、今回は長期の賃金低下のもとでの大増税となり、景気の落ち込みは 97 年より深刻となろう。可処分所得の改善へ賃上げと結合した増税阻止・福祉改悪反対の国民春闘が求められるゆえんだ。

これまで国民春闘は闘争領域の拡大のなかで、賃上げと年金、医療など国民要求を結合してストを背景に展開され、国民から支持されてきた伝統がある。国民春闘の歴史を検証すると――。

旧総評系の国民春闘は 73、74、75 年に年金・インフレ・賃上げ、全国一律最賃法ゼネストを展開。大幅賃上げと年金改善を勝ち取り、組合結成の増加など組織拡大も前進した。

労働戦線再編下の 84 年には、全労連の母体となる統一労組懇が健保改悪国民ストで 4・20 から 3 波 200 万人の全国闘争を展開し、大阪ではセスナ機で市民宣伝をおこなった。

全労連結成後の 94 年には、総評の年金スト以来 21 年ぶりに年金改悪反対ストをおこない、3・17 に 1.5 万人集会、4・20 に 80 万人が決起した。

2002 年には全労連の医療改悪反対ストで 2・14 のさいたまアリーナ集会に 1 万 5000 人、4・

12 ストには 83 万 5000 人が参加した。連合もゼネラルアクションを展開し、同時多発行動となった。

04 年にも全労連は年金改悪反対でストを構え、3・18 に 35 万人、4・15 ストに 100 万人が決起している。

そして 12 春闘は消費増税と福祉改悪など悪政阻止と日本の経済、社会再生にとって歴史的なたたかいとなっている。「国民春闘の積極的伝統の継承発展」を掲げる全労連結成の原点であり、国民春闘拡大の歴史的なチャッスでもある。

産別では医労連が消費税増税を含む「社会保障と税の一体改革」反対行動を重視し、TPP は混合診療の全面解禁につながり「医療崩壊をさらに進める」として明確に反対を掲げ、大幅賃上げと社会保障改悪・大増税反対を一体としてたたかうとしている。JMIU は「歴史的な転換期の春闘で経済要求、政治課題の二方面のたたかいを強め、政治を変えていく」と決意を表明。年金削減に怒る年金者組合は「政府・財界の全面的な攻撃に対して、国民に見え、国民の怒りを総結集して政府に迫る全国的な統一大集会」を表明し、福祉保育労も全国的な大規模中央集会を求めている。しかし全体的には、春闘ストと国民要求ストとの結合が不十分との声も聞かれる。

運動展開では雇用、所得をあげていくことを前提に、新たな国民負担を求めても可処分所得（手取り額）は増え続ける経済社会の政策実現が焦点となる。財源では歳出の無駄一掃や大企業、富裕層の応能負担への構造変革が求められている。

■労組、市民など一点共闘を拡大し合流へ

市民団体も農協などはハチマキをまいて決起している。全労連、農民連などが TPP 参加反対で昨年 11 月、都内で開いた集会に初めて J A 中の常務理事が来賓としてあいさつし、4・25

にも新たな連携がうまれた。宮城など各地方でも医師会や農協、漁協との共同集会も開催。原発廃止では北海道、静岡、愛媛、島根、福岡などを含め 47 都道府県でこれまで以上に新たな共同が発展。全労連の大黒議長は「さまざまな一点共闘を拡大し、合流へ」と語る。

野田民主体政権の「国民生活第一の政治」に背く政策に労働界も「対決」を強めている。全労連は「財界奉仕の政治を強めている野田政権と対決」を表明し、全労協も 12 春闘方針で「アメリカ追随、財界追従の野田政権と真っ向から対決する」との見解を表明した。旧総評系の平和フォーラムも TPP について「慎重な検討」との見解を表明している。

12 春闘は財界春闘つぶしと対決し、今後の国民のくらし、日本の経済社会のあり方を左右する歴史的なたたかいとなっている。全労連と全労協との連携強化や産別、地域で諸市民団体との一点共闘やブリッジ共闘を追求。これまで全労連の国民春闘が追求してきた国民総決起のときとされている。

全労連の小田川事務局長は「国会の重要段階に大規模な中央集会も」と提起し、6 月 23 日に東京で数万人規模の国民大集会も計画されている。国内外とも転換期。イタリア、スペインなど欧州では大規模デモが展開され、日本でも「いままたかわわずしていつたたかうのか」との声もきかれる。組織実情からの出発でなく、閉塞打破へ激動にふさわしい世直し国民春闘へ、名実ともに経済闘争と政治闘争を結合させ、力を背景に労働運動の社会的役割を発揮し、壮大で歴史的な国民的共同闘争の拡大が求められている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）